まちづくりの現場から

会員 伊藤 宏太郎

西条市は、四国の中央部、瀬戸内海の燧灘に面した愛媛県東予地方の旧城下町で、人口はおよそ 5 万 9 千人、後背には西日本最高峰の石槌山(1982m)を主峰とする脊梁山脈が連なり、市内中央部の沖積平野を清流加茂川が貫流する水の都です。

石槌連峰の多雨地帯を源流とする加茂川は、市域の70%余を占める山林を縫い、市内に広がる沃野を潤して遠浅の海に注ぐのですが、その中流域では、大量の表流水が川床の砂礫層を通して粘性土層等からなる難透水層下に伏流し、そこに全国的にもまれな被圧地下水による自噴地帯が800haにもわたり形成されているのです。最近の地下水資源調査では、西条市の地下には隠れた断層に画された巨大な地下水盆があり、その水盆内の帯水層には驚くべきことに3億tと推定される地下水が貯えられていることが明らかにされ、長い間謎とされていた自噴のメカニズムも解明されました。

古くから西条市民は、この自噴水又は自噴井を"うちぬき"と呼び、生活用水はもとより農業用水、工業用水、あるいは景観用水として様々に利活用しつつ個有の水文化を形成してきました。実に75%を超える市民が生活用水をこのうちぬきに依存し、同じ地下水を水源とする水道利用者を併せると98.7%、ほとんどの市民がこの豊富な地下水の直接的な恩恵を受けて暮らしています。うちぬきは、西条市民にとって文字どおり'命の水'であり、水は、西条市をして西条市たらしめている存在根拠、レーゾン・デートルであると断じて差支えはないのではないかと感じているところです。

水あればこそ人々が集まり住み、農業が発展し、いままた臨海部に造成された 100 万坪の工業用地にアサヒビール工場や三菱電機半導体工場といった有力な利水企業が立地することになったのだと知られます。

そこで、私はこうした事実から出発し、汎用資源としての水を軸に産業政策、まちづくり推進策を自覚的に構築していくことこそが、地方の主体性が問われる分権時代、都市間競争の時代において、明るい展望を切り拓いてくれる方向性であろうと思い至った次第です。その柱になる事業として、当市ではいま「名水ブランド創出事業」に取り組んでいるところです。この事業は、天恵の名水で育まれた名水産品を発掘、創造し、西条市の名水イメージとともにこれを全国に発信、個性的な差別化戦略を展開することにより、地場産業の振興を図ろうとするものですが、既に当地特産の春の七草は、うちぬき名水メッセージを付して87万パックが全国に出荷されておりますし、

これを更に酒や豆腐、ほうれん草や茄子等の農産品、菓子や料理にも拡大し、名水西条ブランドとしての地位を確立したいと願っています。

因みに、当市のうちぬきは、昭和60年に環境庁より「名水100選」に選ばれ、平成7年及び8年には岐阜県揖斐川町で行われている「全国利き水大会」において、二年連続「おいしい水日本一」の栄誉に輝きました。年間を通して水温は13~14度、軟水で味は格別にまるやか、お茶やコーヒーに最適自噴のままで飲用に適した安全な水です。当地ご来訪の折には、是非一度召し上がっていただきたいと存じます。

ところで、いままちづくりの現場は、様々な波に洗われ、ある場合には翻弄されることも少なくありません。経済のグローバル化やメガ・コンペティション、IT 革命やハイモビリティ社会化、少子高齢化、価値観の多様化や新しいライフスタイルの模索、また、経済構造改革や金融システム改革、規制緩和、財政構造改革、行政改革、社会保障構造改革から教育改革と実に様々な変動、改革の波に晒され続けています。

そして、いままた「地方分権一括法」が施行され、住民によって直接選ばれた自治体の首長が中央政府の一機関として位置付けられる前時代的な「機関委任事務制度」が廃止されましたものの、財源にかかる制度改革がなされないまま、親権の庇護を離れて自立することが求められているところです。これは、私どもにとっては大変な荒波でありまして、自治体の舵取りを委ねられた者としてその手腕が問われるところです。地方交付税による自治省の護送船団方式、がいよいよ終焉を迎えたものと覚悟しなければなりません。

いま私たちはこのような時代にあたり、地域産業の振興・地域経済の発展・財政基盤の確保・都市の自立と活力の喚起を政策の系として「人・もの情報が集う魅力あるまち」づくりに全力を投入しているところです。幸いにも、HEAET の会の皆様方の全面的なご支援、ご協力を得て発足しました当地域の産業活性化拠点 SICS 西条産業情報支援センターが順調に滑り出し、大変心強く感じております。今後におきましても、皆様方の絶大なお力添えをお願い申し上げます。

(愛媛県西条市長)